

来店不要! スマホ入力で登録完了!



021年4月1日現在

□ くわしくはお近くの福島信用金庫 本·支店窓口、 ■ またはホームページをご覧ください。 いつでもどこでも、スマホで見れる、 申し込める、確かめられる! こんなに便利 「ふくしんバンキングアプリ」。



残高照会・ 入出金明細照会

平日はもちろん土・日・祝日でも よる11時までリアルタイムで 残高、入出金明細が照会できます。



月間収支・残高推移 グラフ表示

入出金明細から、 月間の入金額合計、出金額合計、 日々の残高金額の推移を 比較しやすいグラフで表示できます。



お振込

ワンタイムパスワード 発行により安心して 振込ができます。



#ワンタイムバスワードとは、毎回異なる一度きりの使い始でパスワードを発行するトンバパスワード生成機)を用いて本人服産を行うシステムで、ワンタイムパスワードを力することできらにセキュリティを強化することができます。
帝基本手教料(個人事業主のみ)および振込手教料は別途料金がかります。

複数口座を 便利に管理 1契約あたり同一店舗、同一名義であれば 30口座までご登録いただけます。 なお、5契約までご登録いただけます。

投信インターネットサービス・ ローン仮審査申込

ふくしん投信インターネットサービスや各種ローンの 仮審査申込もスマートフォンからご利用いただけます。



---- 暮しのとなりに、いつもふくしん ----



https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/



花もも(桑折町)

Contents

地元企業景気動向調査 主要経済指標

地元企業景気動向調査 (今和5年1~3月期)

業況判断 DI は全産業で▲ 22 ポイントと前回令和 4 年 12 月期調査時(▲ 11)より 11 ポイント後退し、令和 4 年 3 月期以来 4 期ぶりに前回を下回った。業種別では小売業、サービス業、不動産業で若干の改善となったものの、製造業と運輸業で大幅な後退となった。

令和5年1~3月期の業況判断指数(DI値) **▲22**

特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」

— 暮しのとなりに、いつもふくしん —



Report of Business forecasting

調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地(県北地域)

調査時点 令和5年3月1日~令和5年3月7日 調査内容 会和4年10~12日期に比べた会和5年1月

調査内容 令和4年10~12月期に比べた令和5年1月~3月期の実績 令和5年1~3月期に比べた令和5年4~6月期の見通し

調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査

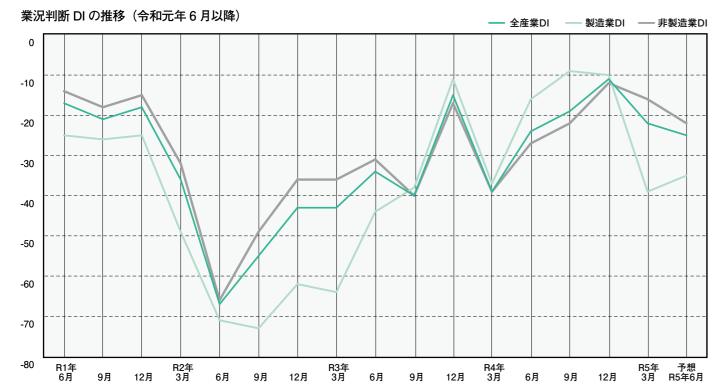
調査対象 当金庫取引先中小企業

分析方法 各質問事項で「増加(上昇)」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)」したとする企業の構成比の差(判断 DI)を中心に分析 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」 — 「悪い・やや悪い割合」

調査対象企業数 総数:280 社 有効回答:270 社 (回答率 96.4%) 「製造業:73 社 卸売業:25 社 小売業:52 社 サービス業:40 社

建設業:56 社 不動産業:17 社 運輸業:17 社

当地区(福島市、伊達市、伊達郡)における令和5年3月期の中小企業の景気動向を調査(対象:取引先280社)した結果、業況判断 DI は全産業で▲22ポイントと前回令和4年12月期調査時(▲11)より11ポイント後退し、令和4年3月期以来4期ぶりに前回を下回った。業種別では小売業、サービス業、不動産業で若干の改善となったものの、製造業と運輸業で大幅な後退となった。



業況判	断	R2年 12月	R3 年 3 月	R3 年 6 月	R3 年 9 月	R3 年 12 月	R4 年 3 月	R4 年 6 月	R4年 9月	R4 年 12 月	R5年 3月	予想 R5 年 6 月
	良い	11.8	12.1	15.5	13.9	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	15.4
全産業	悪い	-54.6	-55.1	-50.0	-53.6	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-40.4
	DI	▲ 43	▲ 43	▲ 34	▲ 40	▲ 15	▲ 39	▲ 24	▲ 19	▲ 11	▲ 22	▲ 25
	良い	9.9	5.6	17.1	19.7	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	11.6
製造業	悪い	-71.8	-69.4	-61.4	-57.7	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-46.4
	DI	▲ 62	▲ 64	▲ 44	▲ 38	▲ 11	▲ 37	▲ 16	▲ 9	▲ 10	▲ 39	▲ 35
	良い	12.5	12.5	16.7	8.3	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	13.0
卸売業	悪い	-45.8	-50.0	-50.0	-54.2	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-34.8
	DI	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 46	▲ 25	▲ 58	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 25	▲ 22
	良い	5.9	14.0	11.8	5.8	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	22.0
小売業	悪い	-64.7	-54.0	-62.7	-69.2	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-46.0
	DI	▲ 59	▲ 40	▲ 51	▲ 63	▲ 20	▲ 52	▲ 25	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 24
	良い	7.5	2.5	5.4	2.6	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6
サービス業	悪い	-65.0	-70.0	-62.2	-63.2	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-30.8
	DI	▲ 58	▲ 68	▲ 57	▲ 61	▲ 25	▲ 49	▲ 32	▲ 32	▲ 13	▲ 10	▲ 5
	良い	25.9	30.9	27.8	30.2	29.1	7.7	23.6	17.9	29.6	27.8	9.3
建設業	悪い	-24.1	-25.5	-22.2	-34.0	-32.7	-56.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-40.7
	DI	2	5	6	▲ 4	▲ 4	▲ 49	▲11	▲ 9	7	▲ 2	▲ 31
	良い	12.5	6.3	7.7	0.0	20.0	23.6	6.3	0.0	11.8	25.0	12.5
不動産業	悪い	-37.5	-50.0	-23.1	-14.3	-20.0	-36.4	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-6.3
	DI	▲ 25	4 4	▲ 15	▲ 14	0	▲ 13	▲ 19	▲ 19	6	13	6
	良い	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	12.5
運輸業	悪い	-53.3	-73.3	-46.7	-60.0	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-62.5
	DI	▲ 53	▲ 73	▲ 40	▲ 53	▲ 33	▲ 60	▲ 60	4 4	4 4	▲ 69	▲ 50
	良い	12.5	14.5	14.9	11.7	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.7
非製造業	悪い	-48.5	-50.0	-45.9	-52.0	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-38.4
	DI	▲ 36	▲ 36	▲ 31	▲ 40	▲ 17	▲ 39	▲ 27	▲ 22	▲ 12	▲ 16	▲ 22

Report of Business forecasting

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で72ポイントと前回調査時(+77)より5ポイント低下となった。業種別では、製造業のみで上昇と、原材料のみならず燃料費等の負担も大きい中、唯一の上昇となった。

仕入価格	判断	R2 年 12 月	R3 年 3 月	R3 年 6 月	R3年 9月	R3 年 12 月	R4 年 3 月	R4 年 6 月	R4 年 9 月	R4 年 12 月	R5 年 3 月	予想 R5 年 6 月
	上昇	18.1	26.2	38.0	45.9	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	62.2
全産業	下降	-7.0	-5.2	-2.3	-3.8	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-4.1
	DI	11	21	36	42	59	63	79	71	77	72	58
	上昇	20.0	28.2	47.8	64.3	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	69.1
製造業	下降	-2.9	-2.8	-1.4	-2.9	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-2.9
	DI	17	25	46	61	73	80	86	79	77	90	66
	上昇	8.3	20.8	37.5	41.7	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	50.0
卸売業	下降	-16.7	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	-4.2
	DI	▲8	13	33	33	42	74	75	75	71	58	46
	上昇	19.6	30.0	27.5	32.7	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	59.2
小売業	下降	-11.8	-4.0	-7.8	-9.6	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-4.1
	DI	8	26	20	23	50	67	84	69	86	68	55
	上昇	20.0	15.0	27.0	23.7	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	70.0
サービス業	下降	-2.5	-10.0	0.0	0.0	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	-5.0
	DI	18	5	27	24	50	24	58	58	78	65	65
	上昇	22.2	32.7	48.1	64.2	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	70.4
建設業	下降	-1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	-3.7
	DI	20	33	48	64	71	71	95	86	87	83	67
	上昇	6.3	0.0	15.4	14.3	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	25.0
不動産業	下降	-25.0	-12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0
	DI	▲ 19	▲ 13	15	14	27	31	31	31	24	19	25
	上昇	13.3	46.7	40.0	33.3	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	50.0
運輸業	下降	-6.7	-13.3	0.0	-6.7	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-12.5
	DI	7	33	40	27	67	67	87	56	69	63	38
	上昇	17.5	25.5	34.5	39.3	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	59.8
非製造業	下降	-8.5	-6.0	-2.6	-4.1	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-4.5
	DI	9	20	32	35	54	57	77	68	76	66	55

【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業において前回調査時(▲1)より1ポイント改善し±0ポイントであった。業種別では卸売業で在庫過剰が拡大する一方、小売業では在庫不足が拡大した。不動産業では引き続き在庫不足が大きな懸念となっているが、3期間連続で改善となっている。

在庫判	断	R2 年 12 月	R3 年 3 月	R3 年 6 月	R3 年 9 月	R3 年 12 月	R4 年 3 月	R4年 6月	R4 年 9 月	R4 年 12 月	R5 年 3 月	予想 R5年6月
	過剰	10.7	10.7	11.4	9.9	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	6.2
全産業	不足	-8.8	-11.7	-12.4	-11.3	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-9.1
	DI	2	▲1	▲1	▲1	2	▲1	▲2	1	▲1	0	▲ 3
	過剰	15.7	16.9	17.4	15.7	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	7.5
製造業	不足	0.0	-2.8	-7.2	-4.3	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-4.5
	DI	16	14	10	11	20	16	7	6	4	4	3
	過剰	12.5	16.7	25.0	20.8	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	12.6
卸売業	不足	-4.2	-8.3	-4.2	-12.5	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	-8.3
	DI	8	8	21	8	4	17	8	▲ 4	13	21	4
	過剰	7.8	8.0	7.8	7.7	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	4.1
小売業	不足	-17.6	-18.0	-13.7	-15.4	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-10.2
	DI	▲ 10	▲ 10	▲ 6	▲8	4	▲ 15	▲8	8	▲2	▲ 10	A 6
サービス業												
	過剰	5.6	5.6	3.8	0.0	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8
建設業	不足	-3.7	-5.6	-11.3	-3.8	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6		-7.5
	DI	2	0	▲8	▲ 4	2	▲ 6	▲2	4	▲ 4		4
	過剰	12.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3
不動産業	不足	-43.8	-60.0	-53.8	-57.1	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-31.3
	DI	▲ 31	▲ 60	▲ 54	▲ 50	▲ 67	▲ 44	▲ 44	▲ 38	▲ 35	▲ 25	▲ 25
運輸業												
	過剰	8.3	7.7	8.5	7.0	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	5.6
非製造業	不足	-13.1	-16.1	-14.9	-14.8	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-11.3
	DI	▲ 5	▲8	▲ 6	▲8	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 1	▲ 4	3 fi .8 10.0 11 0 .7 10.4 .5 -6.0 4 4 .7 25.0 3 21 .8 8.0 .8 -18.0 2 10 .9 5.7 .6 -3.8 4 2 .0 6.3 .3 -31.3 5 125 .8 9.8 .0 -11.9	4 6

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲
31 ポイントと前回調査時(▲
36) より5ポイント改善し、4
期ぶりに改善となった。業種別では卸売業とサービス業を除き改善がみられたものの、7業種すべてマイナス推移(人手不足)が続く状況となっている。

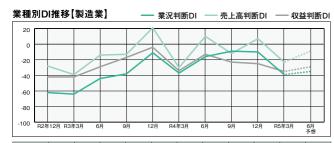
人手判	断	R2 年 12 月	R3 年 3 月	R3 年 6 月	R3 年 9 月	R3 年 12 月	R4 年 3 月	R4 年 6 月	R4 年 9 月	R4 年 12 月	R5 年 3 月	予想 R5年6月
	過剰	10.4	10.3	9.1	9.0	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	7.8
全産業	不足	-27.0	-26.5	-27.3	-30.8	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-40.1
	DI	▲ 17	▲ 16	▲ 18	▲ 22	▲ 26	▲ 16	▲ 22	▲ 28	▲ 36	▲ 31	▲ 32
	過剰	25.4	19.4	17.1	14.3	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	11.6
製造業	不足	-22.5	-16.7	-22.9	-31.4	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-42.0
	DI	3	3	▲ 6	▲ 17	▲ 23	▲ 11	▲ 17	▲ 28	▲ 38	▲ 30	▲ 30
	過剰	0.0	8.3	0.0	4.2	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	不足	-12.5	-20.8	-16.7	-20.8	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-16.7
	DI	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 17	▲ 25	4	4	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 13
	過剰	0.0	2.0	0.0	5.8	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	8.0
小売業	不足	-32.0	-36.0	-29.4	-25.0	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-40.0
	DI	▲ 32	▲ 34	▲ 29	▲ 19	▲ 22	▲ 27	▲ 20	▲ 29	▲ 41	▲ 32	▲ 32
	過剰	12.5	20.0	18.9	15.8	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.5
サービス業	不足	-17.5	-20.0	-10.8	-15.8	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-50.0
	DI	▲ 5	0	8	0	▲8	10	▲ 11	▲11	▲ 20	▲ 33	▲ 43
	過剰	5.6	1.8	3.7	1.9	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	11.1
建設業	不足	-46.3	-41.8	-48.1	-50.9	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-48.1
	DI	▲ 41	▲ 40	▲ 44	▲ 49	▲ 49	▲ 38	▲ 39	▲ 48	▲ 58	▲ 44	▲ 37
	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	不足	-6.3	-6.3	-7.7	-21.4	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5		-18.8
	DI	▲ 6	▲ 6	▲8	▲ 21	▲ 13	▲ 19	▲ 25	▲ 13	▲ 2 4		▲ 19
	過剰	13.3	13.3	20.0	20.0	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3		0.0
運輸業	不足	-33.3	-33.3	-40.0	-40.0	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5		-37.5
	DI	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 20	▲ 27	▲ 27	▲ 47	▲ 19	▲ 31		▲ 38
	過剰	5.0	7.0	6.2	7.1	5.0	10.2	6.7	4.0	4.0	6.0	6.5
非製造業	不足	-28.6	-30.0	-28.9	-30.6	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-36.7	-37.5	-39.5
	DI	▲ 24	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 27	▲ 18	▲ 24	▲ 28	▲ 33	3 fi 4 7.8 9 -39.0 6 ▲ 31 0 13.0 1 -43.5 8 ▲ 30 0 0.0 0 -16.7 3 ▲ 17 0 8.0 2 -40.0 1 ▲ 32 5 10.0 5 -42.5 0 ▲ 33 8 5.6 0 -50.0 8 44 0 0.0 5 -12.5 4 ▲ 13 3 6.3 5 -31.3 1 ▲ 25 0 6.0 7 -37.5	▲ 33

地兀让耒京**凤**郹问嗣:

業種別判断

【製造業】業況判断 DI は▲ 39 ポイントと前回調査時 (▲ 10) より 29 ポイントの大幅な後退となった。

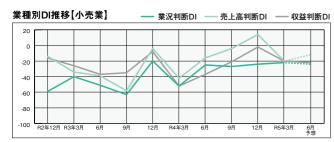
業種別では、食料品製造業(\triangle 31 \rightarrow \triangle 73)、一般機械器具製造業(25 \rightarrow \triangle 40)、精密機械製造業(\pm 0 \rightarrow \triangle 14) などほぼすべての業種で後退しており、これまでの原材料価格高騰に加えて燃料価格や光熱費の負担増加が影響とみられる。下請け企業においては価格交渉が難しく、価格転嫁が進んでいない事業所も多いため、新たな販路の拡大や社内の経費削減を課題として挙げる企業が多くみられた。



製造業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	▲ 62	▲ 64	▲ 44	▲ 38	▲ 11	▲ 37	▲ 16	▲ 9	▲ 10	▲ 39	▲ 35
売上高判断	▲ 28	▲ 39	▲ 14	▲ 13	21	▲ 30	10	▲ 12	7	▲ 23	▲9
収益判断	▲ 42	▲ 42	4 29	▲ 17	▲ 4	▲ 34	▲ 13	▲ 23	▲ 25	▲ 35	1 29

【小売業】業況判断 DI は▲ 22 ポイントと前回調査時 (▲ 24) より 2 ポイント改善となった。

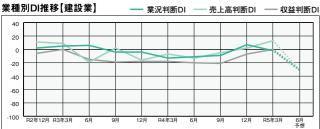
業種別でみると、飲食料品小売($\pm 0 \rightarrow 414$)、燃料小売($483 \rightarrow 16$)などの最寄品の小売業ではわずかにマイナス(業況が悪い)となっている。飲食店($450 \rightarrow 50$)では横ばいで推移しており、例年と比較し客足は戻ってきているが、団体の宴会需要は厳しい状況が続いており、大きくマイナス(業況が悪い)となっている。



小売業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	▲ 59	4 0	▲ 51	▲ 63	▲ 20	▲ 52	▲ 25	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 24
売上高判断	▲ 14	▲ 34	▲ 39	▲ 58	▲ 4	▲ 42	▲ 16	▲ 4	14	▲ 20	▲ 12
収益判断	▲ 16	▲ 26	▲ 37	▲ 35	▲8	▲ 52	▲ 37	▲ 21	▲ 2	▲ 20	▲ 22

【建設業】業況判断 DI は▲ 2 ポイントと前回調査時(+7)より 9 ポイント後退となった。

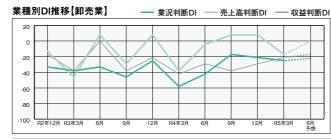
業種別では総合工事業 $(6 \rightarrow \triangle 3)$ 職別工事業 $(18 \rightarrow \pm 0)$ で後退、設備工事業 $(\triangle 12 \rightarrow \pm 0)$ で改善となった。公共需要は堅調であり、大手ゼネコン等の下請け事業者は安定した受注を確保している。一方住宅建築については、材料価格の変動リスクから新築に消極的な事業者が多く、リフォーム工事や中古住宅のリノベーションなど、利益確保が確実な事業に注力している事業者が多くみられる。



建設業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	2	5	6	▲ 4	▲ 4	▲ 13	▲ 11	▲9	7	▲ 2	▲ 31
売上高判断	11	9	▲ 19	2	▲ 16	▲ 7	▲ 13	▲ 5	2	13	▲ 31
収益判断	▲ 6	0	▲ 15	1 9	▲ 18	▲ 18	1 20	▲ 21	▲ 7	0	▲ 30

【卸売業】業況判断 DI は▲ 25 ポイントと前回調査時(▲ 21) より 4 ポイント後退した。

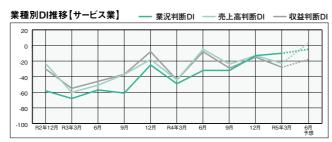
業種別では農畜産物・水産物卸売業 (▲ 40 → ▲ 16) や食料・飲料品卸売業 (▲ 28 → ▲ 16) など食料品の卸売業者ではマイナス推移 (業況が悪い) ながら改善がみられた。一方で、金属材料や化学製品など、製造業者向けの卸売業者では業況の後退がみられるなど、各卸先の影響が業況に反映される結果がみられた。



卸売業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	▲ 33	▲ 38	▲ 33	▲ 46	▲ 25	▲ 58	▲ 42	▲ 17	▲ 21	▲ 25	▲ 22
売上高判断	▲ 13	▲ 46	8	▲ 29	8	▲ 38	▲ 4	▲8	8	▲ 17	0
収益判断	▲ 17	▲ 38	0	▲ 38	▲ 21	▲ 42	1 29	▲ 38	1 29	▲ 21	▲ 17

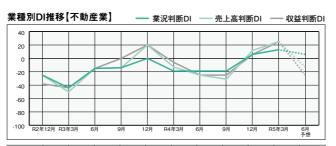
【サービス業】業況判断 DI は▲ 10 ポイントと前回調査時 (▲ 13) より 3 ポイントの改善となった。

業種別では、旅館その他の宿泊業 (37 → 14) で後退がみられたが、宿泊キャンセルが減少したことや全国旅行支援の利用者が継続していることで、プラス推移(業況が良い)となっている。また5月に新型コロナウイルスが5類感染症に緩和されることから、GW以降のイベント等開催等の予定も増えており、広告等イベント関係の業種においても改善もしくは横ばいでの推移がみられた。



サービス業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	▲ 58	▲ 68	▲ 57	▲ 61	▲ 25	▲ 49	▲ 32	▲ 32	▲ 13	▲ 10	▲ 5
売上高判断	▲ 23	▲ 60	▲ 51	▲ 37	▲ 18	▲ 44	▲ 5	▲ 24	▲ 13	▲ 23	3
収益判断	▲ 30	▲ 55	▲ 46	▲ 37	▲8	▲ 44	▲8	▲ 29	▲ 15	▲ 28	▲ 18

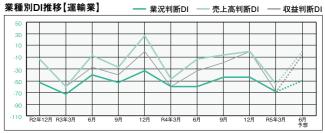
【不動産業】 業況判断 DI は 13 ポイントと前回調査時 (+6) より 7 ポイント向上し、2 期間連続でプラス推移 (業況がよい) となっている。不動産代理・仲介業 $(12 \rightarrow \pm 0)$ で後退したが、建売・土地売買業 $(\pm 0 \rightarrow + 14)$ 、その他の不動産業 $(\pm 0 \rightarrow 33)$ では向上と、建築資材の高騰や空き家の活用による影響から、中古住宅やリノベーション住宅の販売が好調要因となっている。一方で商品物件が不足していると回答する企業が半数以上であり、情報力の強化が課題となっている。



不動産業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6	
業況判断	▲ 25	▲ 44	▲ 15	▲ 14	0	▲ 19	▲ 19	▲ 19	6	13	6	
売上高判断	▲ 25	▲ 50	▲ 15	▲ 14	20	▲ 13	▲ 25	▲ 31	12	25	▲ 13	
収益判断	▲ 38	4 4	1 5	0	20	▲ 6	▲ 25	▲ 25	6	25	▲ 25	

【運輸業】業況判断 DI は▲ 69 ポイントと前回調査時 (▲ 44) より 25 ポイント後退となった。

一般貨物においては受注が堅調であるものの、運賃交渉やサーチャージの交渉が進まず、価格転嫁できていない企業が多いことが、業況の悪化の要因とみられる。旅客業においては、少人数での旅行が大半であり、大型バスの多くはインバウンド向けや学校関係での利用となっている。GWに向けて団体旅行の企画や予約も出てきており、今後の回復に期待する事業者がみられる。



運輸業	R2/12	R3/3	R3/6	R3/9	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	予想R5/6
業況判断	▲ 53	▲ 73	▲ 40	▲ 53	▲ 33	▲ 60	▲ 60	▲ 44	▲ 44	▲ 69	▲ 50
売上高判断	▲ 13	▲ 60	▲ 7	▲ 27	27	▲ 47	▲ 13	▲ 6	0	▲ 56	0
収益判断	▲ 13	▲ 60	▲ 27	4 0	0	▲ 60	▲ 33	▲ 19	0	▲ 69	▲ 6

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R5年3月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績 DI	90	87	58	68	65	83	19	63	72	66
販売・請負価格実績 DI	34	53	42	48	18	24	▲ 6	0	28	27

特別調査 ~中小企業におけるデジタル化への対応について~

問 1. (課税事業者) インボイス制度の登録申請の対応状況について

(単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小	売業	サービス		ビス業 建設業		不動	助産業	運	輸業
1. 課税事業者	262	96.3%	66	97.1%	24	100.0%	46	90.2%	40	97.6%	54	98.2%	16	94.1%	16	100.0%
2. 免税事業者	10	3.7%	2	2.9%	0	0.0%	5	9.8%	1	2.4%	1	1.8%	1	5.9%	0	0.0%
計	272		68		24		51		41		55		17		16	
3. 既に登録を行った	221	84.4%	59	89.4%	20	83.3%	35	76.1%	33	82.5%	50	92.6%	11	68.8%	13	81.3%
4. まだ登録をしていない	34	13.0%	6	9.1%	3	12.5%	10	21.7%	5	12.5%	2	3.7%	5	31.3%	3	18.8%
5.「インボイス制度」がわからない	7	2.7%	1	1.5%	1	4.2%	1	2.2%	2	5.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	262		66		24		46		40		54		16		16	

課税事業者における「インボイス制度」の登録状況については、全業種で「3. 既に登録を行った」と回答した事業者が 84.4%であった。一方で「5. インボイス制度がわからない」と回答した事業者は 2.7%と、「インボイス制度」は広く認知されてきており、多くの事業者で対応を進めていることが伺える。

問 2. 電子帳簿保存法の改正に関する認知度とその対応状況について

(単位:先・%)

			産業 製造業 卸		売業	小売業		サー	サービス業		建設業		不動産業		輸業		
	1. 内容までよく知っている	59	23.0%	13	19.1%	4	16.7%	7	14.0%	10	25.0%	16	29.6%	4	25.0%	5	31.3%
部	2. 意味はある程度わかる	154	59.9%	44	64.7%	13	54.2%	30	60.0%	18	45.0%	31	57.4%	9	56.3%	9	56.3%
知	3. 名前しか知らない	49	19.1%	8	11.8%	6	25.0%	12	24.0%	12	30.0%	6	11.1%	3	18.8%	2	12.5%
度	4. 聞いたことがない	6	2.3%	3	4.4%	1	4.2%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
	計	268		68		24		50		40		54		16		16	
	5. 対応できている	49	19.1%	12	18.8%	3	12.5%	5	10.4%	5	13.2%	16	30.8%	4	25.0%	4	26.7%
	6. 一部対応できている	101	39.3%	26	40.6%	12	50.0%	22	45.8%	10	26.3%	17	32.7%	7	43.8%	7	46.7%
対	7. 対応できていない	73	28.4%	20	31.3%	6	25.0%	11	22.9%	15	39.5%	13	25.0%	5	31.3%	3	20.0%
応方法	8. 当社に関係ない (電子データ授受なし)	14	5.4%	3	4.7%	1	4.2%	2	4.2%	4	10.5%	3	5.8%	0	0.0%	1	6.7%
	7. よくわからない	20	7.8%	3	4.7%	2	8.3%	8	16.7%	4	10.5%	3	5.8%	0	0.0%	0	0.0%
	計	257		64		24		48		38		52		16		15	

電子帳簿保存法の改正に関する認知度とその対応状況については、認知度について「1. 内容までよく知っている」が 23.0%、「2. 意味はある程度わかる」の回答が 59.9%と、8 割超の事業者が電子帳簿保存法を理解していることが伺える。対応状況については「6. 一部対応できている」と回答する事業者は 39.3%、次いで「7. 対応できていない」が 28.4%と 7 割弱の事業者が、まだ対応しきれていない状況にあることが伺える。

Report of Business forecasting

州元企堂县宗動向調查

問3. 企業間の資金決済における手形及びでんさいの利用状況について

(単位:先・%)

			全産業 製造業		造業	卸	売業	小	売業	サー	ビス業	建設業		不動産業		運輸業	
	1. 取引の 50%以上	8	3.0%	4	5.9%	0	0.0%	1	2.0%	1	2.5%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	2. 取引の 30%以上 50%未満	18	6.7%	6	8.8%	3	12.5%	2	4.0%	3	7.5%	2	3.7%	1	6.3%	1	6.3%
手	3. 取引の 10%以上 30%未満	26	9.7%	7	10.3%	4	16.7%	2	4.0%	1	2.5%	10	18.5%	1	6.3%	1	6.3%
形	4. 取引の 10%未満	46	17.2%	19	27.9%	2	8.3%	6	12.0%	8	20.0%	6	11.1%	3	18.8%	2	12.5%
	5. 全く使っていない	170	63.4%	32	47.1%	15	62.5%	39	78.0%	27	67.5%	34	63.0%	11	68.8%	12	75.0%
	計	268		68		24		50		40		54		16		16	
	6. 取引の 50%以上	14	5.4%	8	11.8%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	2	3.7%	1	6.3%	2	13.3%
	7. 取引の 30%以上 50%未満	6	2.3%	3	4.4%	2	8.7%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
でん	8. 取引の 10%以上 30%未満	16	6.1%	9	13.2%	2	8.7%	1	2.1%	1	2.7%	1	1.9%	1	6.3%	1	6.7%
さい	9. 取引の 10%未満	30	11.5%	9	13.2%	4	17.4%	4	8.3%	1	2.7%	10	18.5%	2	12.5%	0	0.0%
	10. 全く使っていない	195	74.7%	39	57.4%	15	65.2%	41	85.4%	35	94.6%	41	75.9%	12	75.0%	12	80.0%
	計	261		68		23		48		37		54		16		15	

資金決済における手形とでんさいの利用状況については、全産業において手形は4割の企業で、でんさいは3割の企業で利用されており、手形の利用がでんさいより多く、資金決済において、完全に電子化までは至っていない状況であることが伺える。

問 4. デジタル化投資の費用対効果及び今後の投資計画について

(単位:先・%)

			産業	製	製造業		売業	小	売業	サー	ビス業	建	設業	不重	加産業	運	輸業
	1. 大いに満足している	13	4.9%	4	6.0%	1	4.2%	3	6.0%	3	7.7%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	2. やや満足している	109	41.0%	23	34.3%	9	37.5%	20	40.0%	15	38.5%	23	42.6%	7	43.8%	12	75.0%
満足	3. あまり満足していない	88	33.1%	29	43.3%	5	20.8%	17	34.0%	9	23.1%	19	35.2%	6	37.5%	3	18.8%
足度	4. まったく満足していない	7	2.6%	1	1.5%	1	4.2%	1	2.0%	2	5.1%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	5. デジタル化投資を実施していない	49	18.4%	10	14.9%	8	33.3%	9	18.0%	10	25.6%	8	14.8%	3	18.8%	1	6.3%
	計	266		67		24		50		39		54		16		16	
	6. 拡充する予定	70	26.7%	21	30.9%	6	25.0%	10	21.3%	11	29.7%	14	25.9%	4	25.0%	4	25.0%
今後	7. 現状維持の予定	157	59.9%	42	61.8%	14	58.3%	29	61.7%	16	43.2%	34	63.0%	10	62.5%	12	75.0%
の	8. 縮小予定	1	0.4%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計画	9. デジタル化投資は行わない	34	13.0%	4	5.9%	4	16.7%	8	17.0%	10	27.0%	6	11.1%	2	12.5%	0	0.0%
	計	262		68		24		47		37		54		16		16	

デジタル化投資の費用対効果と今後の投資計画については、効果について「1.大いに満足している」が4.9%、「2.やや満足している」という回答が41.0%と半数近くの企業でデジタル化投資の効果に満足がみられる。一方で「3.あまり満足していない」が33.1%、「4.まったく満足していない」が2.6%と3割超の企業で投資効果に満足していないと回答がみられた。今後の投資計画については「7.現状維持の予定」が59.9%、次いで「6.拡充する予定」が26.7%の回答とデジタル投資に積極的な企業は3割弱という結果であった。

問 5. デジタル化を進めるに際しての問題点・課題 (3 つまで回答)

(単位:先・%)

	全	全産業		製造業 卸売業		小売業		サー	ビス業	建設業		不動産業		運輸業		
1. 費用対効果の把握が困難	79	29.6%	22	30.6%	8	33.3%	15	29.4%	7	17.5%	19	34.5%	6	35.3%	2	12.5%
2. 技術革新が早く対応しきれない	63	23.6%	19	26.4%	3	12.5%	19	37.3%	8	20.0%	9	16.4%	3	17.6%	2	12.5%
3. セキュリティ確保への不安	89	33.3%	20	27.8%	6	25.0%	18	35.3%	10	25.0%	21	38.2%	9	52.9%	5	31.3%
4. トラブル発生時の対応が困難	57	21.3%	17	23.6%	3	12.5%	11	21.6%	9	22.5%	10	18.2%	5	29.4%	2	12.5%
5. 導入・維持コスト負担が大きい	109	40.8%	31	43.1%	8	33.3%	23	45.1%	16	40.0%	16	29.1%	5	29.4%	10	62.5%
6. 情報分野に長けた人材不足	81	30.3%	16	22.2%	12	50.0%	9	17.6%	13	32.5%	19	34.5%	5	29.4%	7	43.8%
7. 活用方法に関する知識不足	99	37.1%	29	40.3%	5	20.8%	21	41.2%	13	32.5%	23	41.8%	5	29.4%	3	18.8%
8. 経営者社員が必要と感じていない	22	8.2%	4	5.6%	6	25.0%	2	3.9%	4	10.0%	3	5.5%	1	5.9%	2	12.5%
9. その他	3	1.1%	2	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 特に問題はない	17	6.4%	2	2.8%	2	8.3%	2	3.9%	5	12.5%	4	7.3%	0	0.0%	2	12.5%
슴 탉	619	267 先	162	68 先	53	24 先	120	50 先	86	39 先	124	54 先	39	16 先	35	16 先

デジタル化を進めるにあたっての問題点・課題については、「5. 導入・維持コスト負担が大きい」の回答が 40.8%、次いで「7. 活用方法に関する知識不足」が 37.1%、「3. セキュリティ確保への不安」が 33.3%の結果であり、規模や従業員数など企業ごとデジタル化への問題は様々であることが伺える結果であった。

主要経済指標

区分	個人消費				建設需要		生産活動					
年月	百貨店・スー	パー販売額	乗用車新規	.登録台数	新設住宅	着工戸数	鉱工業生	上産指数	鉱工業出	出荷指数	鉱工業石	生庫指数
十万	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和2年	276,148	195,050	60,941	3,804	9,868	815,340	85.4	90.6	86.9	89.6	114.8	100.6
3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.3	95.7	88.2	93.7	105.8	96.2
令和4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.1	95.6	89.5	93.4	116.4	101.0
3年Ⅳ	73,424	54,988	12,217	801	2,550	219,811	91.7	97.6	90.3	95.7	107.0	98.8
4年I	68,328	48,856	15,538	987	2,332	200,424	86.1	95.8	87.4	93.8	111.8	100.2
П	68,125	49,787	11,224	723	2,256	218,135	84.8	92.1	84.1	89.3	113.0	98.9
Ш	69,171	50,778	13,031	846	2,458	224,759	90.7	97.1	91.7	94.8	114.7	102.2
IV	68,541	57,182	13,029	887	2,284	216,211	94.8	97.4	94.9	95.7	126.1	102.8
3年10月	22,716	16,518	3,581	230	914	78,004	89.8	92.8	88.6	90.1	105.8	98.1
11月	22,300	17,078	4,676	291	784	73,414	91.8	99.9	91.3	97.1	104.8	100.6
12月	28,408	21,392	3,960	280	852	68,393	93.5	100.0	90.9	99.8	110.4	97.8
4年1月	23,518	16,767	4,200	272	817	59,690	82.4	87.7	82.0	85.8	111.7	100.9
2月	21,380	15,036	4,454	289	706	64,614	82.3	92.5	83.0	89.6	114.8	102.0
3月	23,430	17,053	6,884	426	809	76,120	93.5	107.1	97.1	106.0	108.9	97.7
4月	22,288	16,243	3,836	244	865	76,295	84.3	93.8	84.2	90.9	111.5	97.3
4年5月	23,379	16,809	3,367	211	610	67,223	79.5	83.8	78.2	81.3	114.2	99.1
6月	22,458	16,735	4,021	268	781	74,617	90.5	98.8	89.9	95.7	113.2	100.3
7月	23,720	17,704	4,437	288	926	73,024	90.7	98.0	92.6	95.2	112.2	101.4
8月	23,755	16,776	3,553	234	712	77,731	83.7	91.5	85.0	89.9	113.0	102.1
9月	21,697	16,299	5,041	325	820	74,004	97.7	101.9	97.6	99.2	119.0	103.0
10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.5	95.6	94.3	93.8	122.5	103.0
11月	22,322	17,590	4,558	308	719	72,372	94.9	99.0	95.8	96.6	119.2	104.4
12月	29,019	22,266	3,939	284	790	67,249	95.9	97.6	94.6	96.7	136.6	101.0
5年1月	23,745	17,681	4,869	320	530	63,604	89.0	85.0	88.7	83.2	146.1	104.0
2月	2月		5,138	356		-	-	-	-	-	-	-
備考	備 考 旧大型小売店販売額 乗			の計	持家、貸家、給与 分譲住宅の計	住宅、	福島県: 平成 27 全国: 平成 27	7 年= 100 7 年= 100	7 年= 100 7 年= 100	福島県: 平成 27 年= 100 全国: 平成 27 年= 100		
資料出所	経済産業省「商業	動態統計」	東北運輸局 全国軽自動車販売	連合会 資料	国土交通省「住宅	启工統計 」	福島県統計課「経済産業省「鉱	福島県鉱工業指数 工業指数」	月報」			

※四半期値のⅠ期は1~3月期、Ⅱ期は4~6月期、Ⅲ期は7~9月期、Ⅳ期は10~12月期を表す。

	雇用・労働				物価				企業・金融					
区分	新規求	人倍率	有効求	人倍率		消費者物	协価指数			企業	倒産			
年月			1 + 10	. –	福島	計	全	围	福島	県	全	国		
	福島県	全国	福島県	全 国	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額		
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)		
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201		
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507		
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314		
3年Ⅳ	2.11	2.09	1.33	1.17	99.9	99.9	100.0	100.0	15	2,762	1,539	2,858		
4年I	2.09	2.20	1.39	1.21	100.5	100.4	100.7	100.5	17	2,662	1,504	3,076		
II	2.11	2.23	1.40	1.25	101.8	101.6	101.7	101.6	13	1,950	1,556	14,012		
Ш	2.24	2.31	1.45	1.30	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409		
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818		
3年10月	2.10	2.02	1.30	1.15	99.7	99.6	99.9	99.9	4	197	525	985		
11月	1.95	2.06	1.33	1.17	100.0	100.1	100.1	100.1	7	2,062	510	941		
12月	2.28	2.18	1.36	1.18	99.9	100.0	100.1	100.0	4	503	504	932		
4年1月	2.12	2.18	1.39	1.20	100.1	100.0	100.3	100.1	6	1,345	452	669		
2月	2.03	2.24	1.39	1.21	100.4	100.3	100.7	100.5	4	285	459	710		
3月	2.12	2.19	1.38	1.23	101.1	101.0	101.1	100.9	7	1,032	593	1,697		
4月	2.08	2.20	1.39	1.24	101.6	101.5	101.5	101.4	2	63	486	813		
4年5月	2.12	2.24	1.40	1.25	101.8	101.6	101.8	101.6	7	557	524	874		
6月	2.14	2.24	1.40	1.27	101.9	101.8	101.8	101.7	4	1,330	546	12,326		
7月	2.20	2.32	1.41	1.28	102.1	102.2	102.3	102.2	8	2,117	494	846		
8月	2.30	2.30	1.47	1.31	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114		
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449		
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870		
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156		
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792		
5年1月	2.19	2.38	1.49	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565		
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	10	3,265	577	966		
備考	学卒を除きパート 新規、有効求人係 四半期値は各期ご	音率の年値は原数値	直、各月の値は季節	節調整值	令和2年=100 対前年同月(期)	比は旧基準年に。	る公表値		負債総額 1,000 万円以上					
資料出所	福島労働局職業3	定部「最近の雇用	月失業情勢につい	7]、	総務省統計局「	肖費者物価指数」		総務省統計局「消費者物価指数」 (株) 項 (株) 項						

※四半期値の I 期は $1 \sim 3$ 月期、II 期は $4 \sim 6$ 月期、II 期は $7 \sim 9$ 月期、IV 期は $10 \sim 12$ 月期を表す。